

令和4年度 ワーキンググループの取組



1

1 ワーキンググループ

令和4年度は引き続き

- データ利活用ワーキンググループ
- デジタル人材育成確保ワーキンググループ

の2つのワーキンググループを設置

※ワーキンググループの設置に関しては、
令和4年2月に開催した第2回北海道Society5.0推進会議において承認済み。

データ利活用ワーキンググループ



令和3年度WGの主な検討結果



行政のオープンデータ



道庁

DXとはITの仕組みの上に
社会の仕組みをのせること

行政データのオープンデータは
DXの一丁目一番地

機械判読可能データは
ニーズの高いものから
整備していくべき

データを公開することと
利用することは
「鶏と卵」のようなもの
黙っていれば始まらないが、
道庁のデータ棚卸しは最初の
ひと転がりになる



市町村

DXもオープンデータも
仕事が増えるのでやりたくない

首長にオープンデータは
「法律に基づいている」ことを
きちんと伝える



民間データの利活用

民間と行政が同じ目線でオープンデータ
を作って公開していくという
方法論が重要

民間もデータを出すことにはアレルギー
データを使ってほしいという
サイクルが出来れば理想。

民間のデータは財産。
メリットが無いと公開することは
出来ないのでは無いか

行政のデータを活用したくても
どこにデータがあるかわかりづらい

令和4年度の取組の方向性

行政のオープンデータ



道庁

道庁の保有するデータを把握するため
庁内データ棚卸し調査を実施

民間ニーズ把握のため
オープンデータ官民ラウンド
テーブルを開催

データの利用事例を創出するため
アイデアソン、ハッカソンの開催



市町村

自治体職員のデータ活用への
理解を深めるため
自治体職員向けのセミナー
を実施

オープンデータ未取組自治体の
市町村の首長、幹部へ
道から説明を検討



民間データの利活用

北海道のデータ活用を
進めている民間企業へ
ヒアリングを行い、
必要に応じて意見をもらう。

民間企業にデータ活用することで
メリットのある仕組み
(データサイクル)の構築を検討

令和4年度
のWGで
検討

- 道庁の庁内データ棚卸し調査の結果を踏まえたデータ利活用の検討
- オープンデータアイデアソンへの協力
- 市町村のオープンデータ推進の検討

など

- 民間企業へデータ利活用についてのヒアリング
- 民間にメリットのあるデータ公開の方策の検討

など

5

「データ利活用」ワーキンググループの予定

設置趣旨

<データの共有・利活用の仕組みづくり>
「北海道Society5.0」の実現に不可欠な「蓄積」、「分析」、「利活用」といったデータサイクルの確立に向け、行政のオープンデータの推進や官民データの利活用を通じた社会課題の解決やサービス展開を可能にする環境整備などの促進を図る。

メンバー構成案

ワーキンググループリーダーは川村委員
<メンバー候補>

- オープンデータにする有識者
- データ活用に積極的な民間企業
- 市町村職員 など

 ※ 推進会議の議論を踏まえ、座長、リーダーと協議の上決定

今年度の目標

- 行政データの利活用の推進
- 民間ニーズの把握と民間データ公開を促進
- イベント等への協力

スケジュール

6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1回 WG		第2回 WG		第3回 WG	取りまとめ		報告 ↓ 第2回 推進会議 (2月上旬)	
		道庁データ棚卸し調査		アイデアソン					

6

デジタル人材育成・確保 ワーキンググループ

7

令和3年度WGの主な検討結果



地域の課題

デジタル人材がいる地域といない地域での格差が激しい

デジタル人材が少ない

人を探すことが難しい

DXを実践している人に出会うことが少ない

学び口が少ない

企業・自治体の課題

デジタル化への投資価値はどれだけか

デジタル人材の雇用コストの問題
(複数人必要)

デジタル化を行う人、余力が組織にあるかどうか
が問題

ITを熟知している人が内部にいない

IT人材の確保が企業課題

個人（ビジネス層）の課題

デジタル化に関するベースの知識・スキルの
底上げが課題

業務多忙で勉強時間の確保が難しい

勉強の必要性を感じない層が一定数いる
(現在のスキルで十分)

地域・企業・自治体共通の課題

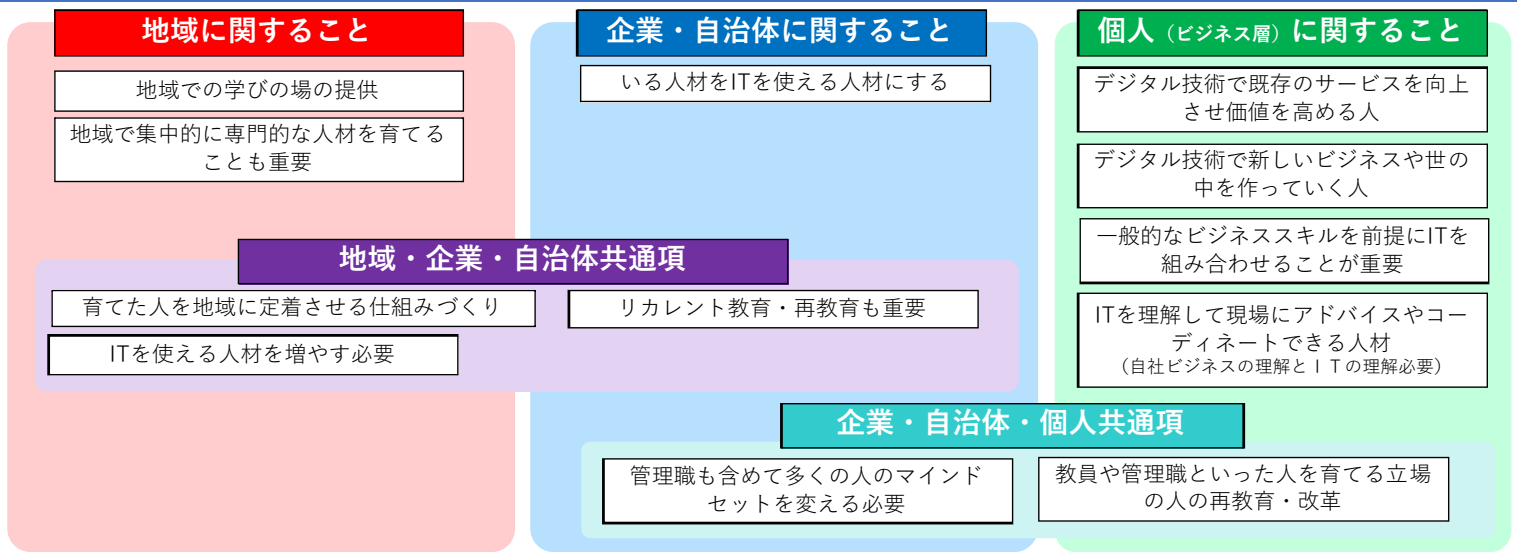
デジタル化が目的となることが問題
(効率化や新たな付加価値を生むツール)

デジタル人材を育てる人や場が少ない

外部人材を入れたからといって取組が
進むわけではない
(現場の理解とトレンドの理解ができる人がい
るかいないかが重要)

8

令和4年度の取組の方向性



◆ 必要となる施策



「デジタル人材育成・確保」ワーキンググループの予定

設置趣旨	メンバー構成案	今年度の目標
<p><道内でデジタル人材を育成・確保するための仕組みづくり> 「北海道Society5.0」の実現に向け、ICTやAI、ロボットなどの未来技術を使いこなし、北海道の未来を切り拓くデジタル人材の育成・確保に向けた方策を検討・協議する。</p>	<p>ワーキンググループリーダーは小松川委員 <メンバー候補></p> <ul style="list-style-type: none"> ● IT企業の人事担当者 ● 道内大学の教員 ● 道内DX先進自治体職員（例：人事、情報課） <p>※ 推進会議の議論を踏まえ、座長とリーダー協議の上決定</p>	<p>「学びの場作り」や「人材を共有するスキーム」など必要となる施策の実施を目指す</p>

スケジュール

6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	第1回 WG			第2回 WG		第3回 WG	取りまとめ 報告	第2回 推進会議 (2月上旬)	

道の取組	<道独自のデジタル人材育成の取組>
	<ul style="list-style-type: none"> ● 「自治体職員向けICT学習講座」を市町村へ提供（シスコシステムズ合同会社との連携協定） ● 道庁のデジタル人材育成に向け「デジタル人材育成に関する計画（仮称）」の策定（R4年9月末まで）